

公益社団法人 湖南省シルバー人材センター

2022 年度 事業報告

2022 年 4 月 1 日 から 2023 年 3 月 31 日

1. 事業概要

2019 年 12 月に中国武漢市で初めて確認されて以来、既に 3 年を経過した新型コロナウイルス感染症も、ようやくここに来て新規感染者数が全国的な減少傾向を示しています。

そこで、政府としても 1 月 20 日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同等と見直す方針を決定し、2023 年 5 月 8 日から 5 類感染症に位置付けることを決定しました。

このように、長期にわたる未曾有の世界的危機も脱出の兆しが見え始め、国内では雇用情勢をはじめ社会経済活動は、回復に向けた動きが活発になってきました。

シルバー人材センター事業としては、2022 年度も初頭から感染症対策を講じながら、状況の変化に応じた取り組みを進めてきましたが、概ねこの 1 年は感染症の影響を強く受ける年でした。

このため、重点的な取り組み事項として挙げていた会員数の拡大や会員を取り巻く環境整備等の推進に関しては、人の集まりや外出制限などからイベントや研修会、講習会の開催中止や縮小に迫られましたが、県内のセンターが一同に集まる「シルバークフェスティバル」が 3 年ぶりに開催され、女性部会の活動を中心としてイベントに参加することができました。

また、地域経済の活性化と会員の福利厚生の実充に加え、会員の拡大に繋がる「シルバークフレンドリーショップ制度（会員優待割引制度）」を新たに創設し、会員の利用促進に向けた案内周知と会員優待割引協力店の募集拡大に努めました。

さらに、会員の拡大に向けて、従来の「入会説明会」とは別に「女性限定入会説明会」を毎月開催しました。

その他、市内スーパー 5 か所で 2 年目の開催となる「出張入会案内」、広報誌「シルバークこなん」の 1 月の新聞折り込みによる全戸配布と、8 月の自治会による全戸回覧、毎月発行の「事務局だより」の充実、コロナウイルス予防接種会場での「入会啓発用チラシの配置」、会員への「ショートメールサービス」、「WEB 入会システムの導入」、「YouTube による動画配信サービス」を使った入会案内等々、新たな事業展開を積極的に試みながら目標の達成に努めました。

また、就業機会の拡大において、派遣事業に関しては、まだまだコロナ禍

の影響が強く、経済が回っていない中で事業所による発注控えが続いている関係で、全体の契約件数が昨年度より減少しました。

受託事業（請負）についても、コロナ禍の影響で実績が著しく低迷しており、対前年度比では一定増加の兆しが見え始めてはいるものの、まだまだ回復したとは言えない状況でした。

安全就業については、重篤な事故はありませんでしたが、こうした事故は往々にして気の緩みなどから起こることも多いので、安全・適正就業委員会による「安全・適正就業研修会」を開催し、剪定や草刈りをされる会員を対象にビデオ研修と実技指導を行いました。

また、「事務局だより」に「安全就業ニュース」や「見守り・安心宅配便」の欄を新たに設け、就業や日常生活における安全意識の徹底と啓発に努めました。

このように、初頭から続くコロナ禍による非常に厳しい社会情勢のなかで、公益社団法人としての社会的役割と法令遵守の観点から事業運営に努めてきたところ、**契約額**は前年度比▲7.2%の1億9,437万円、令和5年3月末における**会員数**は11人増の517人で+2.2%（男329人+0.9%、女188人+4.4%）という結果となりました。

当センターでは、役職員が一体となり会員相互の連携を深め、個々の希望と能力を活かした事業運営となるよう、引き続き取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。

2. 事業実績

(1) 就業に関する情報の収集および提供活動

湖南省やハローワーク甲賀をはじめとする公共機関や民間企業、民間団体ならびに一般のご家庭等から就業に関する情報を収集し、電話による就業紹介、ホームページによる就業情報の提供、シルバーワークプラザ玄関掲示板への掲載、「事務局だより」の発行などを通じて、会員に広く情報を提供して就業の拡大に努めました。

また、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という）や公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会（以下「滋賀県連合会」という）が実施する事業への参画や、他市町のシルバー人材センターとの連携を図り、情報共有による就業に関する情報を収集し、会員に就業情報を提供することで事業の質的向上と量的拡大に努めました。

(2) 就業に関する調査および研究

3年以上におよぶコロナ禍の影響により、全シ協や滋賀県連合会が実施する各種会議や研修会がリモートによる会議になったほか、多くの研修会

等も中止となりました。

一方、センターでは新規入会希望者の確保と入会手続きの利便性を追求した「WEB 入会システム」をホームページに構築するとともに、「YouTube による動画案内」を開設しました。

(3) 高齢者に対する就業相談の実施

入会を希望する高齢者を対象にした月2回の「入会説明会」と、既会員を対象とした「就労相談会」を実施しました。

また、毎月発行する「事務局だより」に「就業情報」を掲載したり、就業を希望する会員に対して、個別に電話で案内するなど未就業者の解消に努めました。

(4) 就業機会の確保および提供

① 受託事業

コロナ禍の中でも、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事を、公共団体や一般家庭、民間事業所等から請負や委任の形式で引き受けるために、会員をはじめ役職員が一丸となり事業を推進した結果、本年度における請負・委任契約に係る受託事業の実績は、**契約額**が1億879万3,965円で前年度と比較して0.5%の減、**契約件数**は1,204件（▲3.8%）、**就業実人員**は289人（+8.6%）、**就業延人員**は22,369人日（▲1.2%）となりました。

② 自主事業と地域就業機会の創出・拡大事業

当センターの自主事業「刃物研ぎ事業」と湖南省からの依頼に基づく「空き家管理サポート事業」については事業を継続しています。

また、女性部会による手作り「手ぬぐい帽子」の販売や「大王松ぼっくりツリー」の制作体験を「シルバークフェスティバル in 大津」で行い、今後の独自事業への足掛かりとしました。

このほか、毎月1回実施している「卓球教室」は、会員の健康管理のみならず、非会員の方の参加も受け入れているため、新たな会員確保に繋がることを期待しています。

また、介護関連事業については需要がありませんが、引き続き湖南省との連携により取り組みを進めてまいります。

今後も、新たな自主事業の開発に向けて積極的な取り組みに努めます。

③ 派遣事業

滋賀県連合会が実施している「労働者派遣事業」を活用して、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため就業形態の選択肢を増やすとともに、法令遵守に基づく事業の適正化を推進しました。

その結果、契約額8,558万4,423円(▲14.4%)、契約件数68件(▲10.5%)、就業実人員178人(▲10.1%)、就業延人員15,412人日(▲16.0%)となりました。

(5) 安全・適正就業の徹底

安全・適正就業は、センター事業の重要課題であるため、会員の事故防止や健康管理に最優先で努めなければなりません。このため安全・適正就業委員会を中心に、会員の安全就業（安全講習会等）、健康管理（月1度の卓球教室など）ならびに適正就業の推進に努めましたが、本年度は、賠償責任が必要な物損事故2件、傷害事故3件が発生するという結果となりました。

事故の多くは、日頃の慣れからくる過信が要因であることから、今後も安全就業に対する取り組みを強化し、事故ゼロを目標に事故撲滅に努めてまいります。

また、厚生労働省が示している「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」の趣旨に則り、発注者にはシルバー人材センターの働き方を周知し、会員に対しては周知と必要に応じた研修や面談による説明を実施するなど、これからも引き続き適正就業の推進に努めます。

(6) 組織の充実と経営及び運営基盤の整備

① 会員の経験および知識・能力を活用した運営

事業の企画・運営及び各種会議への参加（リモート含む）に努めました。

② 理事会等の充実

理事会・専門部会へ適時適切な情報提供を行い、課題を共有しながら理事会運営の充実を図りました。

③ 財源の確保

令和5年10月1日から施行される「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」は、センターに及ぼす影響が非常に大きいことから、「シルバー人材センターの安定的な事業運営に対する支援に関する意見書の提出を求める請願書」を湖南省議会令和4年3月定例会に提出し、市議会を通じて国の関係省庁に対し、制度の適用除外に向けた請願による働きかけを行いました。特例は認められませんでした。

また、湖南省や湖南省議会への要望のほか、滋賀県連合会、その他の関係団体との連携により例年と同額の補助金を確保しましたが、保育園の民営化に続く公共施設の契約削減、事業所の業務縮小などにより受注件数が減りました。今後もより一層の契約件数拡大に努めます。

④ 事務処理の集中化・適正化の推進

業務における事務処理の効率化と経理事務における効率化・適正化の推進に努めるとともに、公益社会法人としての社会的な役割と責任を意識し、法令遵守を図りながら適切な事業運営を推進しました。

なお、事業実績対前年度比の詳細については、下記のとおりです。

項 目	2022年度	2021年度	増 減	伸び率 (%)
正 会 員 数	517 人	506 人	11 人	2.2
男 性	329 人	326 人	3 人	0.9
女 性	188 人	180 人	8 人	4.4
就 業 実 人 員	391 人	395 人	▲ 4 人	▲ 1.0
受 託 事 業	289 人	266 人	23 人	8.6
派 遣 事 業	178 人	198 人	▲ 20 人	▲ 10.1
就 業 延 人 員	37,781 人日	40,989 人日	▲ 3,208 人日	▲ 7.8
受 託 事 業	22,369 人日	22,651 人日	▲ 282 人日	▲ 1.2
派 遣 事 業	15,412 人日	18,338 人日	▲ 2,926 人日	▲ 16.0
契 約 件 数	1,272 件	1,328 件	▲ 56 件	▲ 4.2
受 託 事 業	1,204 件	1,252 件	▲ 48 件	▲ 3.8
派 遣 事 業	68 件	76 件	▲ 8 件	▲ 10.5
契 約 額	194,378,388 円	209,352,934 円	▲ 14,974,546 円	▲ 7.2
受 託 事 業	108,793,965 円	109,358,275 円	▲ 564,310 円	▲ 0.5
派 遣 事 業	85,584,423 円	99,994,659 円	▲ 14,410,236 円	▲ 14.4